

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社  
 コード番号 3316 URL <http://www.tcs-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 齊藤 学  
 (氏名) 赤木 正人  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5466-5530  
 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,572	△16.0	146	△37.3	150	△36.7	20	△38.0
21年3月期	9,013	△1.2	233	△9.9	238	△9.6	33	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1,631.96	—	1.4	4.9	1.9
21年3月期	2,630.86	—	2.2	7.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,083	1,478	47.9	117,345.26
21年3月期	3,035	1,485	48.9	117,925.18

(参考) 自己資本 22年3月期 1,478百万円 21年3月期 1,485百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	221	12	△31	654
21年3月期	357	△104	△233	452

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	31	95.0	2.1
22年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	31	153.2	2.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		26.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,370	16.5	50	—	50	—	20	—	1,587.30
通期	7,220	△4.7	235	60.8	235	56.0	120	483.6	9,523.81

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,600株 21年3月期 12,600株  
② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,493	△10.8	169	△30.6	173	△30.0	44	△32.2
21年3月期	7,276	△0.4	243	△13.7	248	△13.6	65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3,521.43	—
21年3月期	5,196.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
22年3月期	3,038	1,535	50.5	121,870.59			
21年3月期	2,894	1,519	52.5	120,561.04			

(参考) 自己資本 22年3月期 1,535百万円 21年3月期 1,519百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,620	12.4	50	—	50	—	20	—	1,587.30
通期	5,700	△12.2	230	35.8	230	32.3	110	147.9	8,730.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋以降の金融危機に端を発した世界的な金融・経済危機による景気後退局面に回復の兆しが見え始めたものの、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、先行き不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進むとともに、顧客のIT投資に対する慎重性により、国内市場は依然厳しい状況で推移いたしました。また、人材派遣業界におきましては、雇用状況の悪化を反映し、派遣契約の継続契約の取りやめ等、企業環境は回復の兆しが見られず、一層厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは「情報化ライフサイクルサポーター」として、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力を強化し、顧客にとってのベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を軸に、受注高の確保とサービスビジネスの拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高7,572百万円(前年同期比1,440百万円減、16.0%減)、営業利益146百万円(前年同期比86百万円減、37.3%減)、経常利益150百万円(前年同期比87百万円減、36.7%減)となりました。当期純利益につきましては、固定資産評価損等の特別損失を135百万円計上した結果、20百万円の利益(前年同期比12百万円減、38.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### ① 情報システム関連事業

情報システム関連事業は、競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、活動の中心をハードウェアビジネスから収益力のあるサービスビジネスへとより積極的に展開したものの、全体的には顧客のIT投資の減退に回復傾向が見られないことから、特に期末における顧客のIT投資の中止・先送りが影響し、売上高は6,488百万円(前年同期比782百万円減、10.8%減)、営業利益につきましては172百万円(前年同期比74百万円減、30.1%減)となりました。

#### ② 人材派遣事業

人材派遣事業は、平成20年秋以降からの厳しい事業環境に回復の兆しが見られず、派遣契約の継続契約の取りやめは依然続いており、売上高は1,084百万円(前年同期比658百万円減、37.8%減)となりました。人件費を中心に営業費の削減を行い、上期に比べ下期は収益の改善が見られたものの、営業利益は26百万円の損失(前年同期は13百万円の損失)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、IT業界においては顧客のITに対する投資意欲に積極的な展開は期待できず、また人材派遣事業においては雇用環境、所得環境の悪化による派遣契約の取りやめ等が依然続くと思われ、収益確保はますます厳しくなると予想されます。

このような状況の中、当社グループは「お客様に最大のご満足」を提供することを第一義と考え、サービスの向上に取り組んでまいります。

情報システム関連事業におきましては、ハードウェア、サービスウェアに対する投資減やIT商品の低価格化が進む中、売上高は減少すると予想されることから、サービスビジネスの拡大をより一層図り、受注高の確保と営業費の削減努力により収益の確保を目指してまいります。人材派遣事業におきましては、人材派遣業界の環境はより一層厳しくなるものと予想されることから、顧客要望に見合うスタッフの定期的な確保と地域に密着した営業活動を行うとともに、営業費の削減努力により収益確保を図ってまいります。

以上により、当社グループの連結業績の通期見通しは、売上高7,220百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益235百万円(前年同期比60.8%増)、経常利益235百万円(前年同期比56.0%増)、当期純利益120百万円(前年同期比483.6%増)を見込んでおります。また、個別業績の通期見通しにつきましては、売上高5,700百万円(前年同期比12.2%減)、営業利益230百万円(前年同期比35.8%増)、経常利益230百万円(前年同期比32.3%増)、当期純利益110百万円(前年同期比147.9%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加しております。これは、主に現金及び預金が増加しましたが、固定資産評価損の計上によりソフトウェアが減少したことによるものであります。負債については1,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加しております。これは、主に前受金の増加及び未払法人税等の減少によるものであります。純資産については1,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しております。これは、主に配当金の支払いによる減少及び当期純利益の計上によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、654百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は221百万円(前年同期比38.1%減)となりました。これは、主に売掛金の回収等による売上債権の減少232百万円及び固定資産評価損が134百万円ありましたが、法人税等の支払額が140百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は12百万円(前年同期は104百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が23百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入11百万円及び敷金の減少による収入24百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は31百万円(前年同期比86.4%減)となりました。これは、配当金の支払による支出が31百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	43.5%	48.9%	47.9%
時価ベースの自己資本比率	37.3%	17.1%	20.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	—年	—年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.9倍	252.5倍	871.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成21年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、財務体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を行っていく所存であります。

なお、内部留保資金につきましては、情報セキュリティ対策や社内ネットワークの整備等を行い、今後の事業展開に活用していく予定であります。

上記の基本方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき2,500円の普通配当を実施する予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社グループが現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

#### ① I T業界・コンピュータ業界について

当社グループの主要な事業でありますI T市場をめぐって展開されるビジネスは、実に多岐に亘っており、例えば、情報処理サービスやユーザー企業ごとの受注ソフトウェア製品の開発、システムインテグレーション、システム運用管理受託、データベースサービス、調査・コンサルティングのほか、各種コンピュータ関連製品の販売やサポートに特化したビジネスを展開する企業もあります。また、インターネットやe-Business、E C(エレクトロニック・コマース)、S C M(サプライチェーンマネジメント)、W e b 2 . 0 といったキーワードに代表されるように、現在の企業においてネットワークは欠かせないものとなっており、回線を提供する通信事業者はもちろんのこと、各種のサービス・プロバイダーやネットベンチャーなども含め、幅広い企業の動向を視野に入れておく必要があります。さらに、クラウド・コンピューティングの登場により、莫大なI Tリソースをインターネットを通じて、サービスとして提供・利用することが可能となり、I Tの利用形態は新たな転換期を迎えようとしており、サービス提供に関しても幅広く対応していく必要があります。

#### ② 特定取引先の依存度について

##### A 納 入 先

当社グループにおける情報システム関連事業の納入先は当連結会計年度において1,098社であり、その内、取引高上位100社の売上高合計は全体の90%以上を占めております。また、取引高上位100社の売上高合計の内、日産系への売上高合計は20%以上を占めており、業界の動向及び顧客の投資計画の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### B 仕 入 先

当社グループにおける情報システム関連事業は、I B Mソリューションプロバイダーであることから、日本アイ・ビー・エム株式会社からの仕入高が当連結会計年度において全体の61.5%を占めております。取引条件に応じた販売支援プログラムの展開やI B M各部門との協業体制の確立等、取引高の維持向上によるメリットはありますが、今後契約条件の変化、I B Mブランド力、技術力、業績動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 技術革新等への対応について

当社グループにおける情報システム関連事業は、急速な技術の進化・変容により、短いライフサイクルを特徴としております。このような状況の中、当社グループではIBMがグローバルに展開しております、ICP-BP (IBM Certified Professional Business Partner) 認定制度の取得人数及び件数を増大させスキルの維持向上を図る等、市場の変化に適時・的確に対応してまいります。技術革新に追いつけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) ICP-BPは、IBMがIBMビジネスパートナーの社員を対象とした、IT関連のスキル認定制度であります。

## ④ 納入製品の不具合等の可能性について

当社グループにおける情報システム関連事業は、案件進捗会議の実施やプロジェクト管理のシステム化等により重大な不具合の発生の防止に努めておりますが、納入する製品に誤作動・バグ等重要障害が生じた場合、又は当社による導入サポートや導入後の技術サポートにおいて当社に責任のある原因で重大な支障が生じた場合、損害賠償責任の発生やユーザーの当社に対する信頼喪失により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 知的財産権、個人情報及び顧客情報について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社が販売する全てのハードウェア、ソフトウェア及びサービスに関し、第三者より知的財産権の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性がないとは断言できません。訴訟及び請求に対応することは、それらに十分な理由があるか否かにかかわらず、費用及び時間を費やす結果となる可能性があります。

また、プロジェクト案件によっては当社グループが個人情報又は顧客情報を秘密情報として顧客より受領することがあります。これら秘密情報として指定された情報は当社グループの規程に従い管理されますが、何らかの理由により外部へ漏洩した場合、損害賠償責任の発生、さらにはユーザーの当社に対する信頼喪失により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 競合先について

当社グループにおける情報システム関連事業は、国内において激しい競争状態にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピューターメーカー、ソフトウェアベンダー及びシステム構築に関するコンサルティング会社等が、各々の得意な業務分野やシステム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業展開しており、特定の領域でこれらの企業が当社グループの競合先となる可能性があります。

## ⑦ 人材の確保育成について

当社グループの成長を実現していくためには、技術、営業、管理において優秀な人材をその規模に応じ最適バランスをもって配置していく必要があります。新卒採用と中途採用の組み合わせにより優秀な人材を確保、育成していく人事方針ですが、計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、パートナー企業との提携により、当社グループもしくは顧客への支援をする人材を確保し、サービスの維持向上を目指しておりますが、計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達については、金融機関からの借入に依存しております。現在、金融機関との関係は良好であり、必要な資金調達に問題はありませんが、将来も引続き必要な資金調達が可能であるという保証はありません。また、将来における金利の上昇が、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社等との関係について

親会社である株式会社東日カーライフグループは、当社の議決権の53.8%(平成22年3月31日現在)を所有しております。当社は同企業グループに対し、コンピュータ機器類の販売等を行なっており、従来通りの関係を維持しております。また、同社との間に金銭等の貸借関係、保証・被保証等はありません。

当社は同企業グループとは、資本的な関係から当社の経営方針等について、一定の影響を及ぼす状況にありますが、事業の関連性はないため事業活動に対する制約はなく、また親会社の取締役との兼務取締役が存在しないことから、人的な関係による制約も受けなため、一定の独立性が確保されていると認識しております。

なお、当社と同企業グループとの取引に関しては以下の通りであります。

当社の取引高に占める同企業グループとの取引高及び比率は、当連結会計年度において301百万円、4.6%であり、その多くは親会社である株式会社東日カーライフグループ287百万円、4.4%であります。

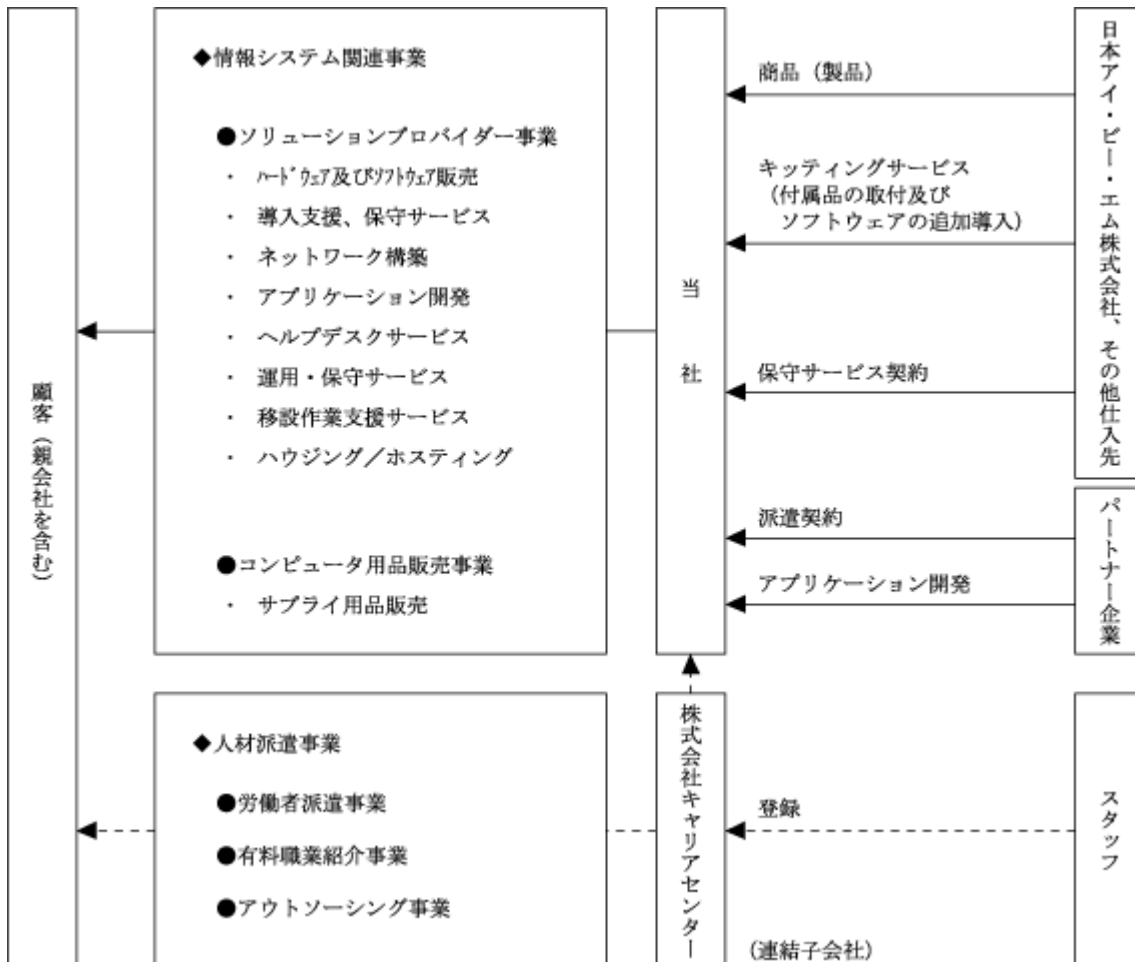
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社(株式会社キャリアセンター)によって構成されております。当社はソリューションプロバイダー事業を中心とした情報システム関連事業を展開しております。その主たる内容は、日本アイ・ビー・エム株式会社の機器類、ソフトウェアの販売事業及び機器のキットニング、導入支援、ネットワークの構築、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等のサービスビジネスを行っております。

連結子会社の株式会社キャリアセンターは、人材派遣事業を展開しております。この人材派遣事業は、ソリューションプロバイダー事業の拡大につながる新規顧客の獲得及び既存顧客の深耕を図る手段としても有効であると考えております。

また、当社は親会社である株式会社東日カーライフグループ(平成22年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.8%を保有)を中心とする企業グループに属しております。同社の企業グループは、自動車関連事業、不動産関連事業、情報システム関連事業(当社のみ)、その他の事業を業務とする子会社、関連会社により構成されております。

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に最大のご満足」を提供することを第一義と考えております。その実現のため、日々の行動を顧客の視点で行うことにより顧客情報を企業活動の中心に置く、すなわち「モノ主体」ではなく、「顧客主体」の経営を志向いたしております。

基本的な活動といたしましては、単にシステム機器販売という視点からではなく、顧客の業務目標達成に向けて企画構想段階からソリューション(問題解決策)の選定、機器導入、開発、運用、メンテナンス、廃棄、リプレース、さらに最適な人材の派遣といった情報化ライフサイクル全体をご支援させていただく「情報化ライフサイクルサポーター」として、顧客満足を第一とした事業展開を基本に業績の向上に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来にわたり安定した成長を継続的に維持・確保するために、売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付け、具体的な達成目標を5%に設定しております。その早期達成に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

情報システム関連事業につきましては、IT商品はより低価格化が進む中、ハードウェアビジネスは厳しい状況が続くと予想されます。その方策として、ハードウェアを中心とした売上から、収益力のあるサービス売上重視にシフトし、収益の拡充を図るとともに、IT業界の急速な技術の進化・変容に関連して多様化する顧客のニーズに、高品質でスピーディーな対応をしております。

人材派遣事業につきましては、事務系の一般派遣はもちろんのこと、HOYA株式会社の子会社として培ってきた半導体等の技術系の派遣に強みを有しております。これにより、当社グループの新規顧客の獲得及び既存顧客に提供するサービスの幅が広がることによる顧客満足度向上等のシナジー効果が期待され、当社グループ全体のさらなる成長と収益拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境及び課題を踏まえて、次のような対応を進めてまいります。

##### ① 新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

新規顧客につきましては、当社のコンピュータ用品販売事業及び連結子会社の株式会社キャリアセンターの人材派遣事業を取引先開拓の手段としてまいります。当社は、ソリューションプロバイダーとして、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力という3つの戦略軸の組み合わせを保ちながら、自社の得意とする分野をセールスポイントとして活動しております。特に、顧客ごとに業務内容を理解した上で、最適な要員をアサインし、より質の高い顧客対応を推進してまいります。

既存顧客につきましては、当社で年間売上高1千万円以上の顧客をコアカスタマー、1億円以上の顧客をロイヤルカスタマーと位置付けておりますが、未開拓分野や接点の少ない部署には大きな市場が見込まれます。当社は、その既存顧客の新たな業務課題に計画段階から参画し、共同でシステム等を構築することにより、それぞれの拡大と上位移行を図ってまいります。

##### ② 売上高営業利益率の向上

当社グループは、売上高営業利益率を向上させるため、業務プロセスの改善による原価低減を図るとともに、より高度な技能・知識を有した人材の育成・確保が重要な課題であると認識しております。こうした課題に、部門間をまたがって組織的に取り組み、顧客満足度のさらなる向上、「利益ある成長」を目指してまいります。

③ パートナー企業とのアライアンス

顧客の様々なニーズに対応するため、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業関係は引き続き堅持していくことはもちろんのこと、卓越したソリューションを持った協力会社とのアライアンスによるシナジー効果を発揮し、積極的な事業展開を推進してまいります。

なお、当社は、顧客満足度、業績、スキル、ソリューションを評価対象とした「IBMプレミア・パートナー2010」に認定され、IBM最優秀ビジネスパートナーとして8年連続の認定となりました。また、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業の成果として、IBMへの貢献度の高さにより「エクセレント・パートナー・オブ・ザ・イヤー」及び「ストレージ・エクセレント・パートナー」を受賞いたしました。

④ 顧客満足度の充実

当社は毎年、外部機関に「顧客満足度調査」を委託し、お客様のご要望等を集約し、全社で情報を共有することにより、その対策を講じ、改善に努めております。

なお、その一環として、データセンターで認証取得しておりました情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格ISMS及び英国規格BS7799は、カスタマーサービスセンター業務全般に範囲を拡大し、国際規格のISO27001認証に移行し取得をしております。さらに、ITサービスの効果的、効率的な運用管理を目的としたITサービスマネジメントの国際規格であるISO20000の認証取得をしております。これらにより、さらなるサービス品質の向上に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	452,940	654,634
受取手形及び売掛金	1,625,609	1,557,028
商品	67,267	43,250
仕掛品	9,748	29,572
貯蔵品	100	320
前渡金	178,587	212,792
繰延税金資産	51,218	37,038
その他	27,944	37,524
貸倒引当金	△2,280	△916
流動資産合計	2,411,136	2,571,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,980	85,880
減価償却累計額	△62,532	△65,796
建物及び構築物（純額）	22,447	20,083
その他	238,609	232,488
減価償却累計額	△187,838	△197,008
その他（純額）	50,770	35,480
有形固定資産合計	73,218	55,563
無形固定資産		
ソフトウェア	329,157	188,888
その他	220	190
無形固定資産合計	329,377	189,078
投資その他の資産		
投資有価証券	70,744	73,073
長期貸付金	37,000	—
繰延税金資産	59,090	127,635
その他	111,061	123,045
貸倒引当金	△55,729	△55,953
投資その他の資産合計	222,167	267,800
固定資産合計	624,762	512,443
資産合計	3,035,899	3,083,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	630,067	730,203
未払費用	210,123	133,015
未払法人税等	84,046	4,696
前受金	202,447	365,827
賞与引当金	104,210	82,761
その他	63,703	34,395
流動負債合計	1,294,598	1,350,899
固定負債		
退職給付引当金	205,983	236,398
役員退職慰労引当金	49,460	17,840
固定負債合計	255,443	254,238
負債合計	1,550,042	1,605,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	177,531	166,593
株主資本合計	1,492,511	1,481,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,653	△3,023
評価・換算差額等合計	△6,653	△3,023
純資産合計	1,485,857	1,478,550
負債純資産合計	3,035,899	3,083,687

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,013,172	7,572,673
売上原価	7,732,509	6,515,449
売上総利益	1,280,662	1,057,224
販売費及び一般管理費	※1 1,047,569	※1 911,038
営業利益	233,093	146,185
営業外収益		
受取利息	1,541	671
受取配当金	3,140	2,658
保険配当金	970	610
その他	897	771
営業外収益合計	6,549	4,711
営業外費用		
支払利息	1,627	253
その他	4	—
営業外費用合計	1,631	253
経常利益	238,011	150,642
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,207
貸倒引当金戻入額	1,525	1,364
特別利益合計	1,525	8,571
特別損失		
固定資産評価損	—	※3 134,551
投資有価証券評価損	51,685	—
貸倒引当金繰入額	37,000	—
事務所移転費用	21,009	—
固定資産除却損	※2 339	※2 395
その他	840	481
特別損失合計	110,874	135,427
税金等調整前当期純利益	128,661	23,786
法人税、住民税及び事業税	127,877	60,079
法人税等調整額	△32,364	△56,855
法人税等合計	95,512	3,223
当期純利益	33,148	20,562

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	867,740	867,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,740	867,740
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	447,240	447,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	447,240	447,240
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	207,382	177,531
当期変動額		
剰余金の配当	△63,000	△31,500
当期純利益	33,148	20,562
当期変動額合計	△29,851	△10,937
当期末残高	177,531	166,593
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,522,362	1,492,511
当期変動額		
剰余金の配当	△63,000	△31,500
当期純利益	33,148	20,562
当期変動額合計	△29,851	△10,937
当期末残高	1,492,511	1,481,573
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△8,484	△6,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	3,630
当期変動額合計	1,831	3,630
当期末残高	△6,653	△3,023
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△8,484	△6,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	3,630
当期変動額合計	1,831	3,630
当期末残高	△6,653	△3,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,513,877	1,485,857
当期変動額		
剰余金の配当	△63,000	△31,500
当期純利益	33,148	20,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	3,630
当期変動額合計	△28,020	△7,306
当期末残高	1,485,857	1,478,550

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	128,661	23,786
減価償却費	46,275	32,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,030	△1,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,480	△21,449
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,739	30,414
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,340	△31,620
有形固定資産除却損	339	395
固定資産評価損	—	134,551
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,685	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,207
受取利息及び受取配当金	△4,681	△3,329
支払利息	1,627	253
売上債権の増減額 (△は増加)	365,673	232,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116,613	3,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	△388,059	65,931
その他	41,528	△99,509
小計	424,292	359,241
利息及び配当金の受取額	4,681	3,329
利息の支払額	△1,417	△253
法人税等の支払額	△69,668	△140,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,888	221,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,436	△3,141
無形固定資産の取得による支出	△56,626	△20,627
有形固定資産の売却による収入	—	13
投資有価証券の売却による収入	—	11,000
敷金の回収による収入	—	24,759
長期貸付けによる支出	△37,000	—
その他	△668	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,731	12,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△170,000	—
配当金の支払額	△63,445	△31,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,445	△31,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,710	201,693
現金及び現金同等物の期首残高	433,229	452,940
現金及び現金同等物の期末残高	※ 452,940	※ 654,634



## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 連結子会社名 ㈱キャリアセンター (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 1社 連結子会社名 ㈱キャリアセンター (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商 品 …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商 品 同 左  仕掛品 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、資産計上を必要とする所有権移転外ファイナンス・リース取引が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) ソフトウェア受託開発の収益計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア受託開発から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっておりま す。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない短期的投資であります。	同 左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ189,265千円、4,401千円、62千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は0千円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 偶発債務 当社従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 当社従業員 855千円	1 偶発債務 当社従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 当社従業員 421千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 555千円	販売諸掛費 30,343千円
販売諸掛費 74,295千円	給与及び賞与 446,532千円
給与及び賞与 479,585千円	賞与引当金繰入額 40,607千円
賞与引当金繰入額 49,697千円	退職給付費用 23,893千円
退職給付費用 26,987千円	福利厚生費 73,143千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,340千円	減価償却費 11,213千円
福利厚生費 79,825千円	賃借料及び設備費 72,713千円
減価償却費 15,354千円	
賃借料及び設備費 84,846千円	
※2 固定資産除却損の内訳	※2 固定資産除却損の内訳
工具、器具及び備品 339千円	工具、器具及び備品 395千円
	※3 固定資産評価損の内訳
	ソフトウェア 134,551千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,600	—	—	12,600

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	63,000	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,500	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,600	—	—	12,600

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	31,500	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,500	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 452,940千円	現金及び預金 654,634千円
現金及び現金同等物 452,940千円	現金及び現金同等物 654,634千円



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報システム 関連事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,270,625	1,742,546	9,013,172	—	9,013,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,719	52,890	58,609	(58,609)	—
計	7,276,344	1,795,437	9,071,781	(58,609)	9,013,172
営業費用	7,029,679	1,809,009	8,838,688	(58,609)	8,780,079
営業利益又は営業損失(△)	246,665	△13,572	233,093	—	233,093
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,252,135	326,350	2,578,485	457,413	3,035,899
減価償却費	36,882	9,393	46,275	—	46,275
資本的支出	70,719	3,504	74,223	—	74,223

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(462,279千円)の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報システム 関連事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,488,259	1,084,414	7,572,673	—	7,572,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,072	21,041	26,114	(26,114)	—
計	6,493,332	1,105,456	7,598,788	(26,114)	7,572,673
営業費用	6,320,804	1,131,798	7,452,602	(26,114)	7,426,488
営業利益又は営業損失(△)	172,527	△26,342	146,185	—	146,185
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,180,342	227,818	2,408,160	675,527	3,083,687
減価償却費	26,042	6,412	32,455	—	32,455
資本的支出	14,780	1,410	16,190	—	16,190

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(678,007千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>53,635</td> <td>41,716</td> <td>11,919</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,881</td> <td>10,337</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,517</td> <td>52,054</td> <td>12,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	53,635	41,716	11,919	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,881	10,337	544	合計	64,517	52,054	12,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>53,635</td> <td>53,635</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,881</td> <td>10,881</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,517</td> <td>64,517</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	53,635	53,635	—	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,881	10,881	—	合計	64,517	64,517	—
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 (その他)	53,635	41,716	11,919																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,881	10,337	544																														
合計	64,517	52,054	12,463																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 (その他)	53,635	53,635	—																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,881	10,881	—																														
合計	64,517	64,517	—																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,339千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,339千円	1年超	—千円	合計	14,339千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円																				
1年以内	14,339千円																																
1年超	—千円																																
合計	14,339千円																																
1年以内	—千円																																
1年超	—千円																																
合計	—千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,859千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,054千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>593千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,859千円	減価償却費相当額	20,054千円	支払利息相当額	593千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,474千円	減価償却費相当額	12,463千円	支払利息相当額	135千円																				
支払リース料	20,859千円																																
減価償却費相当額	20,054千円																																
支払利息相当額	593千円																																
支払リース料	14,474千円																																
減価償却費相当額	12,463千円																																
支払利息相当額	135千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>																																

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社東日 カーライフグ ループ	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.8	当社商品 (コンピュータ 機器類)の 販売等	当社商品 (コンピュータ 機器類)の 販売等(注)2	349,409	売掛金	27,792

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器類の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社東日カーライフグループ(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社東日 カーライフグ ループ	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.8	当社商品 (コンピュータ 機器類)の 販売等	当社商品 (コンピュータ 機器類)の 販売等(注)2	287,568	売掛金	46,976

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器類の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社東日カーライフグループ(東京証券取引所に上場)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,776千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,152千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,306千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,235千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 18,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,218千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,239千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,521千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,296千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,566千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157,192千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">259,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,016千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,268千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 477,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△ 15,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,309千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△ 12,210千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 2,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">15,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,309千円</td></tr> </table>	賞与引当金	42,776千円	未払事業税否認	7,152千円	その他	19,306千円	小計	69,235千円	評価性引当額	△ 18,016千円	繰延税金資産(流動)合計	51,218千円	退職給付引当金	69,239千円	役員退職慰労引当金	19,521千円	投資有価証券評価損	11,296千円	その他有価証券評価差額金	4,566千円	税務上の繰越欠損金	157,192千円	減損損失	259,434千円	その他	30,016千円	小計	551,268千円	評価性引当額	△ 477,055千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 15,121千円	繰延税金資産(固定)合計	59,090千円	繰延税金資産合計	110,309千円	固定負債		プログラム準備金	△ 12,210千円	特別償却準備金	△ 2,911千円	繰延税金資産(固定)との相殺	15,121千円	繰延税金負債合計	—千円	差引：繰延税金資産の純額	110,309千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,820千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">969千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,895千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 4,856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,038千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,354千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,260千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,075千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242,619千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">259,434千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">54,762千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,584千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,091千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 535,691千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△ 4,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,673千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△ 4,070千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">4,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,673千円</td></tr> </table>	賞与引当金	33,820千円	未払事業税否認	969千円	その他	7,104千円	小計	41,895千円	評価性引当額	△ 4,856千円	繰延税金資産(流動)合計	37,038千円	退職給付引当金	75,354千円	役員退職慰労引当金	7,260千円	その他有価証券評価差額金	2,075千円	税務上の繰越欠損金	242,619千円	減損損失	259,434千円	固定資産評価損	54,762千円	その他	26,584千円	小計	668,091千円	評価性引当額	△ 535,691千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 4,763千円	繰延税金資産(固定)合計	127,635千円	繰延税金資産合計	164,673千円	固定負債		プログラム準備金	△ 4,070千円	特別償却準備金	△ 693千円	繰延税金資産(固定)との相殺	4,763千円	繰延税金負債合計	—千円	差引：繰延税金資産の純額	164,673千円
賞与引当金	42,776千円																																																																																																
未払事業税否認	7,152千円																																																																																																
その他	19,306千円																																																																																																
小計	69,235千円																																																																																																
評価性引当額	△ 18,016千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	51,218千円																																																																																																
退職給付引当金	69,239千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	19,521千円																																																																																																
投資有価証券評価損	11,296千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,566千円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	157,192千円																																																																																																
減損損失	259,434千円																																																																																																
その他	30,016千円																																																																																																
小計	551,268千円																																																																																																
評価性引当額	△ 477,055千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 15,121千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	59,090千円																																																																																																
繰延税金資産合計	110,309千円																																																																																																
固定負債																																																																																																	
プログラム準備金	△ 12,210千円																																																																																																
特別償却準備金	△ 2,911千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	15,121千円																																																																																																
繰延税金負債合計	—千円																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	110,309千円																																																																																																
賞与引当金	33,820千円																																																																																																
未払事業税否認	969千円																																																																																																
その他	7,104千円																																																																																																
小計	41,895千円																																																																																																
評価性引当額	△ 4,856千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	37,038千円																																																																																																
退職給付引当金	75,354千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	7,260千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,075千円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	242,619千円																																																																																																
減損損失	259,434千円																																																																																																
固定資産評価損	54,762千円																																																																																																
その他	26,584千円																																																																																																
小計	668,091千円																																																																																																
評価性引当額	△ 535,691千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 4,763千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	127,635千円																																																																																																
繰延税金資産合計	164,673千円																																																																																																
固定負債																																																																																																	
プログラム準備金	△ 4,070千円																																																																																																
特別償却準備金	△ 693千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	4,763千円																																																																																																
繰延税金負債合計	—千円																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	164,673千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5%	住民税均等割等	2.8%	評価性引当額	25.6%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 56.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.7%	住民税均等割等	15.0%	評価性引当額	△ 56.8%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5%																																																																																																
住民税均等割等	2.8%																																																																																																
評価性引当額	25.6%																																																																																																
その他	2.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2%																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.3%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.7%																																																																																																
住民税均等割等	15.0%																																																																																																
評価性引当額	△ 56.8%																																																																																																
その他	2.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%																																																																																																

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるもので、月内に借入を行い、月末までには返済を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

## ② 市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、平成22年3月31日現在、借入金残高はありません。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	654,634	654,634	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,557,028	1,557,028	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	73,073	73,073	—
資産計	2,284,736	2,284,736	—
(1) 買掛金	730,203	730,203	—
負債計	730,203	730,203	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照してください。

## 負 債

## (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	654,634	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,546,604	10,424	—	—
合計	2,201,238	10,424	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	4,583	6,686	2,103
小 計	4,583	6,686	2,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	73,589	60,265	△ 13,324
小 計	73,589	60,265	△ 13,324
合 計	78,172	66,951	△ 11,220

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損43,285千円を計上しております。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	0
売却益の合計額(千円)	—
売却損の合計額(千円)	4

## 3 時価評価されていない有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,792
合 計	3,792

- (注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を計上しております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,400千円を計上しております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	9,138	5,163	3,975
小計	9,138	5,163	3,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	63,935	73,009	△ 9,073
小計	63,935	73,009	△ 9,073
合計	73,073	78,172	△ 5,098

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	11,000	7,207	—
合計	11,000	7,207	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)ともに、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型年金制度及び閉鎖型企業年金制度を採用しております。なお、従来は、厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成16年1月1日より、過去分については閉鎖型企業年金に移行し、将来分については確定拠出型年金を導入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△229,885千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,902千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△205,983千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>2 厚生年金基金制度の過去分については閉鎖型新企業年金制度へ移行するとともに、将来分については確定拠出型年金制度を導入しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50,518千円</td> </tr> <tr> <td>②確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">7,460千円</td> </tr> <tr> <td>③ 計</td> <td style="text-align: right;">57,979千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	①退職給付債務	△229,885千円	②年金資産	23,902千円	③退職給付引当金	△205,983千円	①勤務費用	50,518千円	②確定拠出型年金掛金	7,460千円	③ 計	57,979千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△267,185千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,786千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△236,398千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>2 厚生年金基金制度の過去分については閉鎖型新企業年金制度へ移行するとともに、将来分については確定拠出型年金制度を導入しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,228千円</td> </tr> <tr> <td>②確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">7,872千円</td> </tr> <tr> <td>③ 計</td> <td style="text-align: right;">51,100千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>	①退職給付債務	△267,185千円	②年金資産	30,786千円	③退職給付引当金	△236,398千円	①勤務費用	43,228千円	②確定拠出型年金掛金	7,872千円	③ 計	51,100千円
①退職給付債務	△229,885千円																								
②年金資産	23,902千円																								
③退職給付引当金	△205,983千円																								
①勤務費用	50,518千円																								
②確定拠出型年金掛金	7,460千円																								
③ 計	57,979千円																								
①退職給付債務	△267,185千円																								
②年金資産	30,786千円																								
③退職給付引当金	△236,398千円																								
①勤務費用	43,228千円																								
②確定拠出型年金掛金	7,872千円																								
③ 計	51,100千円																								

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	117,925円18銭	1株当たり純資産額	117,345円26銭
1株当たり当期純利益金額	2,630円86銭	1株当たり当期純利益金額	1,631円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,485,857	1,478,550
普通株式に係る純資産額(千円)	1,485,857	1,478,550
連結貸借対照表の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,600	12,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,600	12,600

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	33,148	20,562
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,148	20,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,600	12,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,975	595,854
受取手形	6,862	8,236
売掛金	※1 1,431,123	※1 1,420,080
商品	67,267	43,250
仕掛品	9,748	29,572
貯蔵品	100	320
前渡金	178,587	212,792
前払費用	19,182	19,999
繰延税金資産	51,218	37,038
その他	※1 5,078	9,482
貸倒引当金	△1,153	△143
流動資産合計	2,149,991	2,376,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,502	78,502
減価償却累計額	△60,304	△62,798
建物(純額)	18,198	15,704
構築物	520	520
減価償却累計額	△423	△443
構築物(純額)	96	76
工具、器具及び備品	222,267	215,636
減価償却累計額	△175,920	△183,478
工具、器具及び備品(純額)	46,346	32,158
有形固定資産合計	64,641	47,939
無形固定資産		
ソフトウェア	317,778	181,530
無形固定資産合計	317,778	181,530
投資その他の資産		
投資有価証券	70,744	73,073
関係会社株式	180,162	180,162
長期貸付金	37,000	—
破産更生債権等	54	37,032
繰延税金資産	58,684	127,428
敷金	42,607	42,607
ゴルフ会員権	28,000	28,000
貸倒引当金	△55,494	△55,953
投資その他の資産合計	361,759	432,351
固定資産合計	744,179	661,820
資産合計	2,894,170	3,038,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	631,032	730,203
未払金	12,447	4,644
未払費用	78,545	47,226
未払法人税等	83,146	3,916
未払消費税等	25,551	14,493
前受金	202,883	366,263
預り金	10,983	9,149
賞与引当金	77,340	72,600
流動負債合計	1,121,930	1,248,496
固定負債		
退職給付引当金	205,983	236,398
役員退職慰労引当金	47,187	17,840
固定負債合計	253,171	254,238
負債合計	1,375,101	1,502,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	17,790	5,930
特別償却準備金	4,242	1,010
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	126,022	153,984
利益剰余金合計	210,742	223,613
株主資本合計	1,525,722	1,538,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,653	△3,023
評価・換算差額等合計	△6,653	△3,023
純資産合計	1,519,069	1,535,569
負債純資産合計	2,894,170	3,038,304

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
ソリューションプロバイダー事業売上高	6,933,561	6,185,935
コンピュータ用品販売事業売上高	341,832	306,205
手数料収入	950	1,190
売上高合計	※1 7,276,344	※1 6,493,332
<b>売上原価</b>		
ソリューションプロバイダー事業原価	5,981,479	5,351,091
コンピュータ用品販売事業原価	319,005	288,414
売上原価合計	6,300,484	5,639,505
売上総利益	975,859	853,826
販売費及び一般管理費	※2 731,944	※2 684,430
営業利益	243,915	169,395
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,419	648
受取配当金	3,140	2,658
保険配当金	765	484
債務勘定整理益	1	—
その他	396	747
営業外収益合計	5,723	4,538
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,162	113
その他	4	—
営業外費用合計	1,167	113
経常利益	248,472	173,820
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	7,207
貸倒引当金戻入額	1,260	1,010
特別利益合計	1,260	8,217
<b>特別損失</b>		
固定資産評価損	—	※4 134,551
投資有価証券評価損	51,685	—
貸倒引当金繰入額	37,000	—
固定資産除却損	※3 339	※3 395
その他	840	481
特別損失合計	89,864	135,427
税引前当期純利益	159,867	46,609
法人税、住民税及び事業税	126,952	59,294
法人税等調整額	△32,563	△57,054
法人税等合計	94,389	2,239
当期純利益	65,478	44,370

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	867,740	867,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,740	867,740
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	447,240	447,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	447,240	447,240
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,687	12,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,687	12,687
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	29,650	17,790
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△11,860	△11,860
当期変動額合計	△11,860	△11,860
当期末残高	17,790	5,930
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	10,900	4,242
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,658	△3,231
当期変動額合計	△6,658	△3,231
当期末残高	4,242	1,010
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	500,000	50,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△450,000	—
当期変動額合計	△450,000	—
当期末残高	50,000	50,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△344,973	126,022
当期変動額		
剰余金の配当	△63,000	△31,500
当期純利益	65,478	44,370
プログラム等準備金の取崩	11,860	11,860
特別償却準備金の取崩	6,658	3,231
別途積立金の取崩	450,000	—
当期変動額合計	470,996	27,961
当期末残高	126,022	153,984
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	208,264	210,742
当期変動額		
剰余金の配当	△63,000	△31,500
当期純利益	65,478	44,370
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	2,478	12,870
当期末残高	210,742	223,613
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,523,244	1,525,722
当期変動額		
剰余金の配当	△63,000	△31,500
当期純利益	65,478	44,370
当期変動額合計	2,478	12,870
当期末残高	1,525,722	1,538,593
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△8,484	△6,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,831	3,630
当期変動額合計	1,831	3,630
当期末残高	△6,653	△3,023



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△8,484	△6,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,831	3,630
当期変動額合計	1,831	3,630
当期末残高	△6,653	△3,023
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,514,759	1,519,069
当期変動額		
剰余金の配当	△63,000	△31,500
当期純利益	65,478	44,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,831	3,630
当期変動額合計	4,309	16,500
当期末残高	1,519,069	1,535,569

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヶ月の市場価格の平均 に基づく時価法によっており ます。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によっ ております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によっ ております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 なお、これによる損益に与える影響 はありません。	(1) 商 品 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度において、資産計上を必要とする所有権移転外ファイナンス・リース取引が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
5 収益及び費用の計上基準	—————	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 (会計方針の変更) ソフトウェア受託開発の収益計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手したソフトウェア受託開発から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」については、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「保険配当金」は898千円であります。</p>	



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	53,635	41,716	11,919	工具、器具 及び備品	53,635	53,635	—
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,881	10,337	544	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,881	10,881	—
合計	64,517	52,054	12,463	合計	64,517	64,517	—
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 14,339千円				1年以内 —千円			
1年超 —千円				1年超 —千円			
合計 14,339千円				合計 —千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 20,859千円				支払リース料 14,474千円			
減価償却費相当額 20,054千円				減価償却費相当額 12,463千円			
支払利息相当額 593千円				支払利息相当額 135千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社は存在していません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 180,162千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。また、関連会社は存在していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	①流動資産		①流動資産
	賞与引当金 31,477千円		賞与引当金 29,548千円
	未払事業税否認 7,152千円		未払事業税否認 969千円
	その他 12,588千円		その他 6,519千円
	繰延税金資産(流動)合計 51,218千円		繰延税金資産(流動)合計 37,038千円
	②固定資産		②固定資産
	退職給付引当金 69,239千円		退職給付引当金 75,354千円
	役員退職慰労引当金 19,205千円		役員退職慰労引当金 7,260千円
	投資有価証券評価損 11,296千円		その他有価証券評価差額金 2,075千円
	その他有価証券評価差額金 4,566千円		関係会社株式評価損 280,763千円
	関係会社株式評価損 280,763千円		固定資産評価損 54,762千円
	その他 25,297千円		その他 25,807千円
	小計 410,369千円		小計 446,023千円
	評価性引当額 △336,563千円		評価性引当額 △313,831千円
	繰延税金負債(固定)との相殺 △15,121千円		繰延税金負債(固定)との相殺 △4,763千円
	繰延税金資産(固定)合計 58,684千円		繰延税金資産(固定)合計 127,428千円
	繰延税金資産合計 109,902千円		繰延税金資産合計 164,466千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	プログラム準備金 △12,210千円		プログラム準備金 △4,070千円
	特別償却準備金 △2,911千円		特別償却準備金 △693千円
	繰延税金資産(固定)との相殺 15,121千円		繰延税金資産(固定)との相殺 4,763千円
	繰延税金負債合計 一千円		繰延税金負債合計 一千円
	差引：繰延税金資産の純額 109,902千円		差引：繰延税金資産の純額 164,466千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%		交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8%
	住民税均等割等 1.7%		住民税均等割等 5.8%
	評価性引当額 12.4%		評価性引当額 △48.8%
	その他 1.8%		その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.8%



## (1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	120,561円04銭	121,870円59銭
1株当たり当期純利益金額	5,196円68銭	3,521円43銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,519,069	1,535,569
普通株式に係る純資産額(千円)	1,519,069	1,535,569
貸借対照表の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,600	12,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,600	12,600

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	65,478	44,370
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,478	44,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 仕入、受注及び販売の状況

当社グループは生産を行っておりませんので、仕入実績、受注実績及び販売実績を記載してあります。なお、仕入実績及び受注実績については、事業の性質上「情報システム関連事業」についてのみ記載してあります。

## ① 仕入実績

当連結会計年度における「情報システム関連事業」の仕入実績は、次の通りであります。

事業別名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	4,609,205	△ 9.5
コンピュータ用品販売事業	288,559	△ 9.5
情報システム関連事業計	4,897,764	△ 9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における「情報システム関連事業」の受注実績は、次の通りであります。

事業別名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	6,429,227	△ 2.0	518,382	+88.4
コンピュータ用品販売事業	306,205	△10.4	—	—
情報システム関連事業計	6,735,433	△ 2.4	518,382	+88.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	6,180,862	△10.8
コンピュータ用品販売事業	306,205	△10.4
その他	1,190	+25.3
情報システム関連事業計	6,488,259	△10.8
人材派遣事業計	1,084,414	△37.8
合計	7,572,673	△16.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,914,447	25.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。